

2026 年 10 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルベリー
(コード番号 645A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 赤羽根 康男
問合せ先 取締役管理部長 谷本 浩子
T E L 048-753-9255
U R L <https://www.d-berry.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026 年 10 月 8 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2027 年 3 月期 (予想)		2026 年 3 月期実績	
		構成比	対前年増減率		構成比
売上高		295	100.0	12.3	262 100.0
営業利益		23	7.9	126.8	10 3.9
経常利益		22	7.6	135.7	9 3.6
当期純利益		15	5.2	97.0	7 3.0
1 株当たり当期純利益		35 円 44 銭		17 円 99 銭	
1 株当たり配当金		0 円 00 銭		0 円 00 銭	

(注) 当社は、2026 年 6 月 27 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の株式分割を行いました。2026 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

【2027 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

海外経済の不確実性や AI 機能の実装に伴う業界の変化が続く中、国内経済は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が期待されています。

このような環境下、当社は製造業に特化したデジタルマーケティング支援や、最新の AI 検索対策といったサービス拡充を推進してまいりました。その結果、顧客の喫緊の課題である「引き合い（問い合わせ）数の増加」や「人材確保」において、数値として着実な成果を創出しております。

今後は、製造業に特化した「製造業ドットコム」の充実と継続的な認知拡大をはじめ、デジタルマーケティングサービスの強化による新規受注の獲得、既存の保守顧客に対する追加提案・単価アップを通じて売上拡大を図ります。

さらに、製造業特有のニーズに応えるサービス品質の向上と、業界の変化へ迅速に対応できる組織体制の構築に努め、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

経済情勢等の外部環境に左右されやすいホームページ新規制作に対し、当社では収益基盤の安定化に向け、保守顧客への複合的な提案力の強化に注力しております。印刷物や各種コンテンツ制作に加え、顧客ニーズが拡大している AIO（AI 検索最適化）対策を中心としたデジタルマーケティング支援が着実な成果を上げております。デジタルマーケティング支援（前期比 148%）と、ホームページ保守（前期比 118%）の成長が全体の業績を牽引し、売上高 295,090 千円（前期比 12.3%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

社内体制の強化による業務の内製化を進め、売上原価率の抑制に努めております。売上高の拡大に伴い原価総額自体は増加するものの、内製化による効率化とそれを上回る売上増加により、売上総利益は前期比 116.0%を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、TOKYO PRO Market 上場関連費用を中心とした支払手数料、増員による人件費等の主要費目について個別に予算を策定しております。また、その他の費用につきましては前期実績を基礎としつつ、今後の不確定要素や各種コスト増加を一定程度見込んで計画を策定しております。

以上の結果、売上拡大による収益性の維持・改善を図りつつ、将来の成長に向けた必要な費用を計画的に計上し、営業利益は 23,274 千円（前期比 126.8%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外損益については、過去の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算定しております。

以上の結果、経常利益につきましては 22,422 千円（前期比 135.7%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、現時点において特段の発生を見込んでおりません。法人税等を考慮し、当期純利益につきましては 15,453 千円（前期比 97.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料作成時点において入手可能な情報および合理的であると判断した一定の前提に基づくものであります。実際の業績は、経済環境の変動、投資動向の変化、採用状況、ならびに競合環境等の様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

2026 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 10 月 8 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社デジタルベリー
コ ー ド 番 号 645A URL <https://www.d-berry.jp/>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 赤羽根 康男
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理部長 （氏名） 谷本 浩子 TEL 048-753-9255
定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 3 月期の業績（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期	262	5.2	10	55.6	9	53.5	7	—
2025 年 3 月期	249	0.0	6	72.8	6	99.5	△1	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026 年 3 月期	17.99	—	6.7	3.9	3.9
2025 年 3 月期	△3.26	—	△1.3	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

- (注) 1. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 2026年6月27日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行いました。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）を算定しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 3 月期	245	120	49.2	276.92
2025 年 3 月期	242	112	46.6	258.92

(参考) 自己資本 2026 年 3 月期 120 百万円 2025 年 3 月期 112 百万円

(注) 2026 年 6 月 27 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の株式分割を行いました。2025 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 3 月期	26	△7	△1	80
2025 年 3 月期	△9	△7	△20	62

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027 年 3 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2027 年 3 月期の業績予想（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益
通 期	百万円 295	% 12.3	百万円 23	% 126.8	百万円 22	% 135.7	百万円 15	% 97.0	円 銭 35.44

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（２）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026 年 3 月期	436,000 株	2025 年 3 月期	436,000 株
2026 年 3 月期	－株	2025 年 3 月期	－株
2026 年 3 月期	436,000 株	2025 年 3 月期	436,000 株

（注）当社は、2026年6月27日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行いました。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	- 2 -
(1) 当期の経営成績の概況	- 2 -
(2) 当期の財政状態の概況	- 2 -
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	- 2 -
(4) 今後の見通し	- 3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	- 3 -
3. 財務諸表及び主な注記	- 4 -
(1) 貸借対照表	- 4 -
(2) 損益計算書	- 6 -
(3) 株主資本等変動計算書	- 7 -
(4) キャッシュ・フロー計算書	- 8 -
(5) 財務諸表に関する注記事項	- 9 -
(継続企業の前提に関する注記)	- 9 -
(持分法損益等の注記)	- 9 -
(セグメント情報等の注記)	- 9 -
(1 株当たり情報の注記)	- 9 -
(重要な後発事象の注記)	- 9 -

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の減速懸念や地政学的リスクに伴う不確実性が継続したものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。デジタルマーケティング業界におきましては、検索プラットフォームへのAI機能実装が進むなど、技術革新による市場環境の変化が一段と加速した一年となりました。

このような環境下、当社におきましては、製造業に特化したWebサイトの新規構築・リニューアル事業に加え、ストック収益である保守サービス事業の顧客提案による売上拡大に取り組みました。Google社を始めとした検索プラットフォームサービス提供各社がAI機能を搭載する中、単にWebサイトを制作するだけではなく、AI検索対策(AIO対策)やAIチャットボット機能設置などのAI向けWebサービスを開始し「デジタルマーケティングサービス」の強化を図ることで、既存サービスと組み合わせた提供に取り組み、既存顧客との取引拡大及び新規顧客層の開拓を推進いたしました。特にAIO対策は、実際にサービスを導入した顧客のWebサイトがAIによる検索結果に表示されるようになり、実績が得られていることから、サービス内容の充実と実績データの収集を行い、さらなる顧客への提案強化に取り組んでいきたいと考えております。

米国による関税政策や中東情勢の不透明感などを踏まえて、慎重にWebへの投資を検討するケースが増えており、Webサイトの新規構築・リニューアル事業の依頼件数は前期比15.2%減となりましたが、保守サービス利用顧客によるAI向けWebサービスの追加導入、マーケティングサービスの新規導入が増加し、当事業年度の経営成績は、売上高262,659千円(前期比5.2%増)、営業利益10,262千円(同55.6%増)、経常利益9,514千円(同53.5%増)、当期純利益7,843千円(前期は1,420千円の当期純損失)となりました。

当社は、クロスメディアマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ716千円増加し、149,533千円となりました。これは主に、売掛金が11,324千円減少した一方で、現金及び預金が17,538千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ3,194千円増加し、95,080千円となりました。これは主に、建物が2,283千円、ソフトウェアが1,337千円減少した一方で、保険積立金が6,609千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における繰延資産の残高は、前事業年度末に比べ491千円減少し、996千円となりました。これは社債発行費の償却によるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ12,295千円減少し、59,617千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,046千円、契約負債が1,266千円増加した一方で、短期借入金10,000千円、未払金が4,940千円、未払費用が3,672千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ7,871千円増加し、65,257千円となりました。これは主に、長期借入金24,070千円増加した一方で、社債16,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ7,843千円増加し、120,735千円となりました。これは、当期純利益7,843千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して17,538千円増加し、80,042千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は26,396千円(前年同期は9,350千円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上9,915千円、減価償却費の計上5,058千円、売上債権の減少額12,590千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,552千円(前年同期は7,271千円の支出)となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出6,609千円、有形固定資産の取得による支出1,065千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,304千円(前年同期は20,551千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入40,000千円はありましたが、短期借入金の純減少額10,000千円、長期借入金の返済による支出14,884千円、社債の償還による支出16,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速懸念や地政学的リスクなど、不確実性の高い状況が続くことが想定される一方、国内経済は雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続くことが期待されます。デジタルマーケティング業界におきましては、検索プラットフォームへのAI機能実装など、取り巻く環境は引き続き大きな変化の局面にあります。

このような事業環境のもと、当社は製造業に特化したデジタルマーケティング支援や、AI機能が実装された検索プラットフォーム上での検索対策などのサービス拡充に取り組んでまいりました。その結果、顧客の喫緊の課題である「引き合い(問い合わせ)数の増加」や「人材確保」において着実な成果が数値として現れております。今後も、製造業特有のニーズを的確に捉えたサービス品質の向上に努めるとともに、変化の激しい業界動向へスピーディに対応できる組織体制を構築することで、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。今年度は製造業に特化した「製造業ドットコム」の充実と継続的な認知拡大、デジタルマーケティングサービスの充実による新規受注数増加、保守顧客の追加提案数の増加・単価アップにより、売上増加を図ってまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期における通期業績予想につきましては、売上高295,090千円(前期比12.3%増)、営業利益23,274千円(前期比126.8%増)、経常利益22,422千円(前期比135.7%増)、当期純利益15,453千円(前期比97.0%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当事業年度 (2026年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,504	80,042
売掛金	75,996	64,672
仕掛品	3,499	1,442
前払費用	3,855	3,000
その他	2,961	374
流動資産合計	148,816	149,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,140	22,857
車両運搬具	0	—
器具備品	1,481	1,529
リース資産	1,227	806
有形固定資産合計	27,849	25,193
無形固定資産		
ソフトウェア	4,247	2,909
無形固定資産合計	4,247	2,909
投資その他の資産		
出資金	120	120
敷金	23,289	23,291
保険積立金	33,853	40,463
長期前払費用	20	—
繰延税金資産	2,272	2,946
その他	233	156
投資その他の資産合計	59,789	66,976
固定資産合計	91,885	95,080
繰延資産		
社債発行費	1,487	996
繰延資産合計	1,487	996
資産合計	242,190	245,610

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	12,324	13,370
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
リース債務	420	420
未払金	11,451	6,511
未払費用	13,143	9,470
契約負債	251	1,517
預り金	1,953	1,413
未払法人税等	1,191	1,974
賞与引当金	—	4,627
その他	5,176	4,310
流動負債合計	71,912	59,617
固定負債		
長期借入金	2,690	26,760
社債	39,000	23,000
リース債務	841	420
資産除去債務	14,854	15,076
固定負債合計	57,386	65,257
負債合計	129,299	124,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	1,885	1,885
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,005	18,849
利益剰余金合計	12,891	20,735
株主資本合計	112,891	120,735
純資産合計	112,891	120,735
負債純資産合計	242,190	245,610

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	249,607	262,659
売上原価	159,801	151,906
売上総利益	89,806	110,752
販売費及び一般管理費	83,212	100,489
営業利益	6,594	10,262
営業外収益		
受取利息	29	73
受取配当金	3	4
保険配当金	190	256
その他	654	57
営業外収益合計	877	392
営業外費用		
支払利息	313	321
社債利息	381	328
社債発行費償却	491	491
その他	88	—
営業外費用合計	1,274	1,141
経常利益	6,198	9,514
特別利益		
固定資産売却益	—	401
特別利益合計	—	401
特別損失		
固定資産除却損	0	—
20周年記念行事費用	8,365	—
特別損失合計	8,365	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,167	9,915
法人税、住民税及び事業税	1,525	2,746
法人税等調整額	△2,272	△673
法人税等合計	△747	2,072
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,420	7,843

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	1,885	12,425	14,311	114,311	114,311
当期変動額						
当期純損失（△）			△1,420	△1,420	△1,420	△1,420
当期変動額合計	—	—	△1,420	△1,420	△1,420	△1,420
当期末残高	100,000	1,885	11,005	12,891	112,891	112,891

当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	1,885	11,005	12,891	112,891	112,891
当期変動額						
当期純利益			7,843	7,843	7,843	7,843
当期変動額合計	—	—	7,843	7,843	7,843	7,843
当期末残高	100,000	1,885	18,849	20,735	120,735	120,735

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		9,915
又は税引前当期純損失 (△)	△2,167	
減価償却費	5,664	5,058
社債発行費償却	491	491
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,985	12,590
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,014	2,056
未払金の増減額 (△は減少)	△156	△4,940
未払費用の増減額 (△は減少)	9,820	△3,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,411	△865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△310	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,627
受取利息及び受取配当金	△33	△78
支払利息	695	649
固定資産売却損益 (△は益)	—	△401
固定資産除却損	0	—
その他	△2,516	3,540
小計	△9,073	28,941
利息及び配当金の受取額	33	78
利息の支払額	△695	△660
法人税等の支払額	△423	△1,963
法人税等の還付額	808	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,350	26,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,065
有形固定資産の売却による収入	—	421
無形固定資産の取得による支出	△450	—
保険積立金の積立による支出	△6,802	△6,609
その他	△19	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,271	△7,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△14,131	△14,884
リース債務の返済による支出	△420	△420
社債の償還による支出	△16,000	△16,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,551	△1,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,174	17,538
現金及び現金同等物の期首残高	99,678	62,504
現金及び現金同等物の期末残高	62,504	80,042

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、クロスメディアマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 258 円 92 銭 1株当たり当期純損失 (△) △3 円 26 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、1株 当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 276 円 92 銭 1株当たり当期純損失 (△) 17 円 99 銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在 株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は 2026 年 6 月 11 日開催の当社取締役会の決議に基づき、2026 年 6 月 27 日付で普通株式 1 株につき 2,000 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△1,420	7,843
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△1,420	7,843
普通株式の期中平均株式数 (株)	436,000	436,000

(重要な後発事象の注記)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について
2026 年 6 月 11 日開催の取締役会の決議に基づき、2026 年 6 月 27 日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を 100 株とする単元株制度を採用しております。
- (1) 株式分割及び単元株制度導入の目的
株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1 単元を 100 株とする単元制度の採用を行います。
- (2) 株式分割の概要
- ① 分割の方法
2026 年 6 月 27 日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式 1 株につき 2,000 株の割合をもって分割いたしました。
- ② 株式分割による増加株式数
普通株式 435,782 株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数
普通株式 436,000 株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数
普通株式 1,744,000 株
- ⑤ 株式分割の効力発生日
2026 年 6 月 27 日
なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。
- (3) 単元株制度の採用
普通株式の単元株式数を 100 株といたしました。